



平成20年5月15日

平成20年3月期 決算短信

上場会社名 株式会社エクセル

上場取引所 東証一部

コード番号 7591

(URL <http://www.excelweb.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 橋本 善夫

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長 氏名 進藤 龍生

TEL03(5733)8404

定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日

配当支払開始予定日 平成20年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(百万未満切捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	131,747	125	3,736	12.6	3,770	99	1,919	19.4
19年3月期	150,548	62	4,274	12.0	4,182	99	2,383	10.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	211	76	-	-	9.1	7.4	2.8
19年3月期	262	84	-	-	12.3	8.0	2.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	45,798		21,619		47.2	2,384	48
19年3月期	55,501		20,427		36.8	2,253	00

(参考) 自己資本 平成20年3月期 21,619百万円 平成19年3月期 20,427百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	3,324	25	2,865	3,868
19年3月期	4,714	2,387	101	3,545

2. 配当状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
19年3月期	-		13	00	-	14	00	27	00
20年3月期	-		15	00	-	15	00	30	00
21年3月期(予想)	-		15	00	-	15	00	30	00

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	45,000	35.1	800	59.0	700	66.5	380	58.7	41	91
通期	100,000	24.1	2,000	46.5	2,000	46.9	1,150	40.1	126	84

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
除外 1社 社名 (株)ニデコ
(注) 詳細は5 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成にかかる会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無
(注) 詳細は 16 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計処理基準に関する事項(会計処理方法の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	平成 20 年 3 月期	9,086,755 株	平成 19 年 3 月期	9,086,755 株
期末自己株式数	平成 20 年 3 月期	20,014 株	平成 19 年 3 月期	19,994 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については21 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 20 年 3 月期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	66,423	1.0	1,734	31.4	2,025	29.2	964	39.6
19年3月期	67,093	4.2	2,528	9.2	2,860	5.9	1,595	3.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	106	35	-	-
19年3月期	176	01	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	33,250		18,898		56.8	2,084	41	
19年3月期	31,441		18,478		58.8	2,038	10	

(参考) 自己資本 平成20年3月期 18,898百万円 平成19年3月期 18,478百万円

2. 平成 21 年 3 月期の個別業績予想(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	25,000	18.6	450	47.3	550	49.9	280	55.6	30	88
通 期	55,000	17.2	1,000	42.3	1,300	35.8	750	22.2	82	72

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1 経営成績

（1）経営成績に関する分析

当社グループは電子部品販売事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。このため事業の種類別セグメント情報に代えて、品目別の概況を記載しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年夏場以降のいわゆるサブ・プライム・ローン問題の現出により国内外の金融市場、資本市場が動揺し、更に住宅建設の落ち込み、企業収益の悪化なども進んだ他、年明け後には米国景気の失速懸念が台頭し、これを受けて急激にドル安も進行、政治の混迷も重石となり、閉塞感の強い、先行きに不安を抱える状況で年度末を迎える結果となりました。

こうした市場環境の下、当社グループは、顧客の海外シフトを含めた海外商談増加による伸長及びデジタルテレビ向けチューナーモジュールの堅調な推移により業績の確保に努めましたが、当社を取り巻く種々環境の変化に抗し切れず、売上高は 1,317 億 47 百万円（前年同期比 12.5%減）と大幅減収となりました。

各品目別の概況は次のとおりであります。

（液晶デバイス）

アミューズメント向け液晶デバイスが激しい市況環境の変化により減少し、また携帯電話向け小型液晶の販売減少により、売上高は 353 億 18 百万円（前年同期比 15.9%減）となりました。

（半導体・集積回路）

アミューズメント用光半導体は液晶デバイスと同様減少しましたが、デジタルカメラ向けデバイスキットの伸長により、売上高は 199 億 39 百万円（前年同期比 20.2%増）となりました。

（電子部品・その他）

デジタルテレビ向けチューナーモジュールは伸長しましたが、海外子会社における液晶モジュール向けデバイスの減少により、売上高は 761 億 65 百万円（前年同期比 16.7%減）となりました。

（生産）

自社製品であるバックライトは、プリンターおよび携帯電話向けの採用機種種の終息により、売上高は 3 億 24 百万円（前年同期比 46.6%減）となりました。

一方、売上原価は 1,231 億 24 百万円（前年同期比 13.9%減）となり、売上総利益は 86 億 22 百万円（前年同期比 13.0%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、当連結会計年度から、株式会社ニデコを吸収合併したことによる人件費 28 億 18 百万円（前年同期比 71.4%増）を主体として総額 48 億 86 百万円（前年同期比 45.7%増）となり、結果営業利益は 37 億 36 百万円（前年同期比 12.6%減）となっております。

営業外収益は、仕入割引 2 億 39 百万円（前年同期比 18.2%増）を主因に 5 億 90 百万円（前年同期比 88.7%増）となりましたが、当連結会計年度から、株式会社ニデコを吸収合併したことによる、負ののれんの償却が発生しております（当連結会計年度で 80 百万円）。営業外費用は、支払利息 1 億 39 百万円（前年同期比 20.4%減）、売上債権売却損 1 億 26 百万円（前年同期比 20.4%減）及び為替差損 2 億 47 百万円（前年同期は 5 百万円）を主因に 5 億 56 百万円（前年同期比 37.4%増）となり、結果経常利益は、37 億 70 百万円（前年同期比 9.9%減）となりました。

特別損益では、東京都電機厚生年金基金を脱退したことに伴う厚生年金基金脱退一時金 2 億 59 百万円の他、株式会社カールの銀行取引停止処分に伴う引当を中心とした貸倒引当金繰入額 2 億 90 百万円等を特別損失に計上しております。

更に法人税等の負担額 12 億 33 百万円（前年同期比 28.5%減）を控除し、当期純利益は 19 億 19 百万円（前年同期比 19.4%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、3-（5）次期の見通しをご参照下さい。

（2）財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は 457 億 98 百万円（前年同期比 17.5%減）となりました。

このうち流動資産が 417 億円（前年同期比 17.8%減）と総資産の 91.1%を占め、その主たるものは受取手形及び売掛金 276 億 70 百万円（前年同期比 28.3%減）、たな卸資産 93 億 31 百万円（前年同期比 19.8%増）であります。

固定資産は 40 億 98 百万円（前年同期比 13.7%減）となりましたが、期中の株式市場の不況により、投資有価証券が 18 億 24 百万円（前年同期比 20.8%減）となったことが主因であります。

負債合計は 241 億 79 百万円（前年同期比 31.1%減）となり、支払手形及び買掛金 114 億 96 百万円（前年同期比 43.0%減）、

短期借入金 51 億 29 百万円（前年同期比 20.1%減）がその主なものであります。

純資産勘定は 216 億 19 百万円（前年同期比 5.8%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、38 億 68 百万円（前年同期比 9.1%増）となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果調達した資金は 33 億 24 百万円（前年同期比 29.5%減）となりました。これは税金等調整前当期純利益 31 億 53

株式会社エクセル（証券コード 7591）平成 20 年 3 月期決算短信
 百万円（前年同期比 23.3%減）を確保した上、売上債権の減少 98 億 98 百万円（前年同期比 965.9%増）が寄与しましたが、一方
 で仕入債務も 82 億 11 百万円減少（前年同期比 174.7%増）し、たな卸資産は 16 億 92 百万円増加（前年同期は 37 億 17 百万円の減
 少）し、更に法人税等の支払いが 13 億 6 百万円（前年同期比 18.1%減）であったことがその主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動では、大きくキャッシュ・フローに影響するような活動はなく、経常的な活動により 25 百万円（前年同期は 23 億 87
 百万円の使用）を調達しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は 28 億 65 百万円（前年同期は 1 億 1 百万円の調達）となりました。短期借入金が 12 億 81 百万
 円の純減（前年同期比 43.0%減）になった他、社債の償還が 13 億 20 百万円あったことがその主な要因であります。

当社グループは以上のように過不足のない資金調達及び返済を行ない資金の有効活用と効率的な運営を図っております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率 （％）	36.5	33.0	37.2	36.8	47.2
時価ベースの 自己資本比率（％）	47.0	37.8	58.2	36.4	19.7
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率（年）	3.2	3.5	10.3	2.3	2.4
エクセル・加レッジ・レシ オ（倍）	23.5	18.6	5.0	28.1	21.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

エクセル・加レッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 何れも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（ 3 ） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は技術の進歩と業務環境の変化が激しいエレクトロニクス業界にあって、新事業展開のための内部留保資金の蓄積は、企
 業としての発展のため、ひいては株主のためにも必要不可欠と考えております。

したがいまして株主への利益の還元についても、現在の株主は勿論、長期的にも株主に報いるよう、現在と将来のバランス
 を十分に考慮した還元を行ってまいりたいと考えております。

当グループの中核会社である株式会社エクセルは、平成 19 年 12 月に一株当たり 15 円の間配当を既の実施しております
 が、期末配当金として一株当たり 15 円の普通配当を行うことを平成 20 年 6 月開催予定の定時株主総会に付議する予定として
 おります。

上記決議を前提として、平成 20 年 3 月期の一株当たり配当金は合計 30 円となり、平成 19 年 3 月期実績対比 3 円の増配と
 なります。

尚、平成 21 年 3 月期については、株主のご支援に感謝し、年間で当期と同額の一株当たり 30 円と致したいと考えておりま
 す。

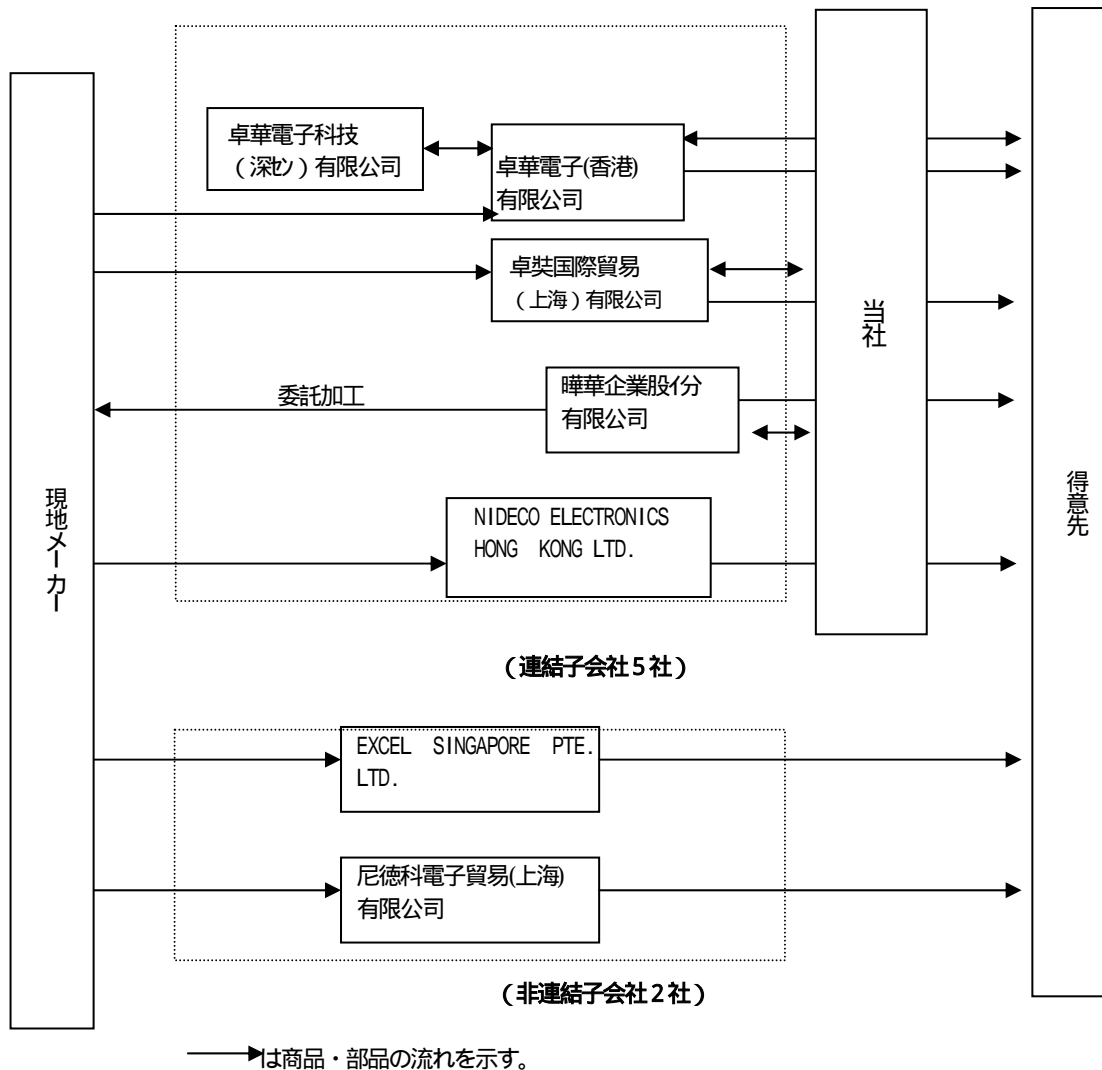
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社 5 社、非連結子会社 2 社で構成され、電子部品、電子機器の販売、電子部品等の海外調達及び電子部品等の委託加工販売を主な内容として事業活動を展開しております。
連結子会社の状況は以下のとおりであります。

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	
				所有割合（％）	被所有割合（％）
擘華企業股份 有限公司	台 湾 台北市	千NT \$ 8,250	電子部品の販売	100.0	
卓華電子(香港) 有限公司（注5）	中華人民共和国 香 港	千香港 \$ 23,550	電子部品の輸出入	100.0	
卓華電子科技（深セン） 有限公司(注1)	中華人民共和国 深セン市	千香港 \$ 8,750	電子部品の 製造、販売	(100.0)	
卓英国際貿易（上海） 有限公司（注2,6）	中華人民共和国 上海市	千US \$ 200	電子部品の輸出入	(100.0)	
NIDECO ELECTRONICS HONG KONG LTD.(注3,5)	中華人民共和国 香 港	千香港 \$ 2,500	電子部品の販売・輸 出入	100.0	

- (注) 1. 卓華電子科技（深セン）有限公司は卓華電子（香港）有限公司の 100%子会社であります。
 2. 卓英国際貿易（上海）有限公司は卓華電子（香港）有限公司の 100%子会社であります。
 3. NIDECO ELECTRONICS HONG KONG LTD.は株式会社ニデコの 100%子会社でありましたが、当社が株式会社ニデコを吸収合併したことにより、当社の直接子会社となりました。
 4. 株式会社ニデコは当社の 100%出資子会社でありましたが、平成 19 年 7 月 1 日付けで当社に吸収合併され、解散いたしました。
 5. NIDECO ELECTRONICS HONG KONG LTD.（連結子会社）は、平成 19 年 12 月 13 日開催の同社及び当社の取締役会決議に基づき解散決定しており、卓華電子(香港)有限公司（連結子会社）への業務等の移管後、平成 20 年 6 月を目途に清算する予定であります。
 なお、当該子会社の解散及び清算は、香港における窓口の一本化によるグループ経営の効率化・最適化を図ることを目的としております。
 6. ニデコ電子貿易（上海）有限公司（非連結子会社）は、平成 19 年 12 月 13 日開催の同社及び当社の取締役会決議に基づき解散決定しており、卓英国際貿易（上海）有限公司（連結子会社）への業務等の移管後、平成 20 年 6 月を目途に清算する予定であります。
 なお、当該子会社の解散及び清算は、中国・上海地区における窓口の一本化によるグループ経営の効率化・最適化を図ることを目的としております。

上記を系統図で示すと以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成 19 年 3 月期中間決算短信(平成 18 年 11 月 16 日開示)により開示を行なった内容から重要な変更が無いため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://www.excelweb.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ)) <http://www.tse.or.jp/tseHpFront/HPLCDS0301.do>

(2) 目標とする経営指標

平成 17 年度から中期経営計画(自平成 17 年度 至平成 19 年度)をスタートさせましたが、この期間において「株主資本利益率」及び「株主資本比率」について目標値を設定しておりました。具体的には、自己資本当期純利益率 14%及び自己資本比率 50% (何れも中期経営計画最終年度である平成 19 年度での計画)を目標水準としておりました。

今般この中期経営計画を終了しましたが、資産の効率的運用に心がけた結果、自己資本比率は目標にあと一步と迫る 47.2%を達成しましたが、自己資本当期純利益率は最終年度である平成 19 年度の経営成績が減収・減益に終わったことから目標水準に遠く及ばず、9.1%を確保するに止まっております。

平成 20 年度からは新たな 3 か年中期経営計画(自平成 20 年度 至平成 22 年度)をスタートしておりますが、この期間の経営指標目標については、次項をご参照下さい。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略につきましては、平成 20 年度から平成 22 年度に亘る 3 か年中期経営計画を策定しております。我が国をはじめ、各国の経済状況が先行き予断を許さない厳しい状況下、電子機器、電子部品業界は、グローバルに成長の機会を求めていこうとしております。

当社グループとしては、平成 20 年度をスタートとして、「積極的な攻め」と「強い守り」を意識し、当社グループのステークホルダーに対し「オープンでクリーンな経営」を実践することを基本方針として事業活動を展開してまいります。

計画の最終年度である平成 22 年度では売上高 1,200 億円、経常利益 30 億円を目指し、経営指標としては自己資本当期純利益率 10%、自己資本比率 50%を目標に設定して収益力の強化と資産の効率的運用を目指し、目標の達成を期してまいります。

(4) 対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は以下のとおりと考えております。

変化、進歩の激しいエレクトロニクス業界にあって、当社グループが成長を遂げていくため、「成長構造の再構築」が課題であり、具体的にはシャープ株の電子部品を中心としたビジネスの継続的拡大と、新規事業・顧客の開発・育成・開拓による第 2・第 3 の柱作りが不可欠であります。新規事業については、「将来伸びるマーケット」に対しプロジェクト・チームの編成によるマーケティングを強化する他、バックライト事業の再構築、デジタルテレビ事業の拡大等の戦略を持って臨んでまいります。

経営インフラの整備は企業を巡る環境の変化(制度改定、M&A の進展、グローバル化の進展等)に的確に対応するために必要不可欠であり、当社グループにとっても喫緊の課題であります。これに対応するため、顧客ニーズを捉えたグローバルな拠点展開及び国内拠点網の見直し、内部統制システムの構築と運用、リスクマネジメントの強化等を推進してまいります。

ニデコ統合のシナジー効果の早期発揮

(旧)株式会社ニデコは、平成 19 年 3 月に当社グループとなり、平成 19 年 7 月 1 日付けで株式会社エクセルが同社を吸収合併した結果、解散しました。既に、基幹業務システムの統合は平成 19 年 10 月に終了し、一部の拠点統合も終了しましたが、今後両社の顧客基盤、ノウハウ、各種情報の共有・一体化を更に進め、人材の有効活用を図り、以って当社グループの企業価値を最大化してゆくことが課題であり、スピード感をもって各種施策を進めてまいります。

(5) 次期の見通し

当社グループの扱う電子部品業界を巡る動きは、業界再編、競争激化等予断を許さない状況が続くものと予想されます。

平成 21 年 3 月期はオリンピック・イヤーでもあり、かつては相応の電子部品の需要増加が見込まれましたが、今回は盛り上がりや欠く展開となっており、加えてアミューズメント業界も需要減退、高コスト状態の定着等先行きに予断を許さない状況にあります。このような情勢の中で、当社はシャープ製全取扱商品の更なる販売強化に加え、海外での電子部品・部材の取扱業務の推進、新規リソースビジネスの推進、生産事業の積極拡販等を通じて業績の伸張に邁進し、かつ、高効率の経営を進めていく所存であります。

次期は叙上の情勢に加え、海外での業務における需要減少の影響が大きく、各利益項目は前年比半減に近いところまで落ち込む見込であります。当社グループとしては、この中で業務の効率化、経費の節減を推進し、収益体質の改善を図ってまいり所存であります。

通期の業績見通しは次のとおりであります。

	平成 21 年 3 月期	前年同期比
連結売上高	1,000 億円	24.1%減
連結営業利益	20 億円	46.5%減
連結経常利益	20 億円	46.9%減
連結当期純利益	11 億 5 千万円	40.1%減

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		前期比増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	3,917,325		4,194,140		276,814
2.受取手形及び売掛金	38,595,659		27,670,640		10,925,018
3.たな卸資産	7,786,552		9,331,637		1,545,084
4.繰延税金資産	277,457		288,467		11,009
5.その他	244,984		430,434		185,450
6.貸倒引当金	69,321		214,668		145,346
流動資産合計	50,752,657	91.4	41,700,651	91.1	9,052,005
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	1,055,899		1,059,443		
減価償却累計額	599,173	456,726	623,938	435,504	21,221
(2)土地		1,487,757		1,487,757	-
(3)その他	335,693		263,204		
減価償却累計額	254,719	80,974	211,693	51,510	29,463
有形固定資産合計		2,025,458		1,974,773	50,684
2.無形固定資産					
(1)のれん		714		-	714
(2)その他		41,332		20,933	20,398
無形固定資産合計		42,047		20,933	21,113
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		2,303,202		1,824,268	478,933
(2)その他		421,395		568,298	146,903
(3)貸倒引当金		42,917		289,999	247,081
投資その他の資産合計		2,681,679		2,102,568	579,111
固定資産合計		4,749,185		4,098,275	650,909
資産合計		55,501,842		45,798,927	9,702,915
		100.0		100.0	

(単位:千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		前期比増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	20,165,103		11,496,655		8,668,448
2. 短期借入金	6,422,571		5,129,464		1,293,107
3. 一年以内償還予定社債	1,320,000		620,000		700,000
4. 未払法人税等	508,784		145,315		363,468
5. 賞与引当金	218,650		228,905		10,255
6. 役員賞与引当金	62,000		70,200		8,200
7. その他	665,637		1,646,987		981,350
流動負債合計	29,362,746	52.9	19,337,527	42.2	10,025,219
固定負債					
1. 社 債	2,980,000		2,360,000		620,000
2. 退職給付引当金	933,225		790,684		142,541
3. 役員退職慰労引当金	191,240		-		191,240
4. 繰延税金負債	773,309		879,453		106,144
5. 負ののれん	801,546		720,789		80,757
6. その他	32,348		91,053		58,705
固定負債合計	5,711,669	10.3	4,841,980	10.6	869,689
負債合計	35,074,416	63.2	24,179,507	52.8	10,894,908
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	3,086,340	5.6	3,086,340	6.8	-
資本剰余金	3,127,044	5.6	3,127,044	6.8	-
利益剰余金	13,940,472	25.1	15,596,909	34.1	1,656,437
自己株式	26,286	0.0	26,328	0.1	42
株主資本合計	20,127,571	36.3	21,783,965	47.6	1,656,394
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	119,086	0.2	162,346	0.4	281,432
為替換算調整勘定	180,768	0.3	2,200	0.0	182,968
評価・換算差額等合計	299,855	0.5	164,546	0.4	464,401
純資産合計	20,427,426	36.8	21,619,419	47.2	1,191,993
負債純資産合計	55,501,842	100.0	45,798,927	100.0	9,702,915

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別		前連結会計年度 〔 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 〕		前期比増減 (は減)
			金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
				%		%	
売 上 高		150,548,571	100.0		131,747,284	100.0	18,801,286
売 上 原 価		142,921,207	94.9		123,124,555	93.5	19,796,652
売 上 総 利 益		7,627,363	5.1		8,622,729	6.5	995,366
販売費及び一般管理費		3,352,559	2.3		4,886,106	3.7	1,533,546
営 業 利 益		4,274,804	2.8		3,736,623	2.8	538,180
営 業 外 収 益							
1.受 取 利 息	32,867			110,832			
2.受 取 配 当 金	22,187			38,228			
3.仕 入 割 引	202,516			239,390			
4.負 の の れ ん 償 却	-			80,042			
5.そ の 他	55,501	313,072	0.2	122,138	590,632	0.5	277,559
営 業 外 費 用							
1.支 払 利 息	175,144			139,457			
2.売 上 債 権 売 却 損	158,344			126,085			
3.為 替 差 損	-			247,588			
4.そ の 他	71,698	405,186	0.2	43,696	556,827	0.4	151,640
経 常 利 益		4,182,690	2.8		3,770,428	2.9	412,262
特 別 利 益							
1.固 定 資 産 売 却 益	19,388			39			
2.投 資 有 価 証 券 売 却 益	4,696	24,084	0.0	9,095	9,134	0.0	14,949
特 別 損 失							
1.厚 生 年 金 基 金 脱 退 一 時 金	-			259,216			
2.減 損 損 失	-			61,690			
3.固 定 資 産 除 却 損	47,313			4,107			
4.投 資 有 価 証 券 評 価 損	-			9,917			
5.投 資 有 価 証 券 売 却 損	-			496			
6.会 員 権 評 価 損	643			-			
7.貸 倒 引 当 金 繰 入 額	50,000	97,957	0.1	290,742	626,170	0.5	528,213
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		4,108,817	2.7		3,153,392	2.4	955,425
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,345,681			945,632			
法 人 税 等 調 整 額	380,023	1,725,704	1.1	287,824	1,233,456	0.9	492,247
当 期 純 利 益		2,383,113	1.6		1,919,935	1.5	463,177

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	3,086,340	3,127,044	11,793,364	26,112	17,980,636
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			235,736		235,736
当期純利益			2,383,113		2,383,113
自己株式の取得				174	174
その他			268		268
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額 合計	-	-	2,147,108	174	2,146,934
平成19年3月31日残高	3,086,340	3,127,044	13,940,472	26,286	20,127,571

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	149,110	176,419	325,529	18,306,166
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				235,736
当期純利益				2,383,113
自己株式の取得				174
その他				268
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	30,024	4,349	25,674	25,674
連結会計年度中の変動額 合計	30,024	4,349	25,674	2,121,259
平成19年3月31日残高	119,086	180,768	299,855	20,427,426

(注) うち117,868千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	3,086,340	3,127,044	13,940,472	26,286	20,127,571
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			262,935		262,935
当期純利益			1,919,935		1,919,935
自己株式の取得				42	42
その他			562		562
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額 合計	-	-	1,656,437	42	1,656,394
平成20年3月31日残高	3,086,340	3,127,044	15,596,909	26,328	21,783,965

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	119,086	180,768	299,855	20,427,426
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				262,935
当期純利益				1,919,935
自己株式の取得				42
その他				562
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	281,432	182,968	464,401	464,401
連結会計年度中の変動額 合計	281,432	182,968	464,401	1,191,993
平成20年3月31日残高	162,346	2,200	164,546	21,619,419

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比増減
		自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	(ば減)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,108,817	3,153,392	955,425
減価償却費		86,226	93,354	7,128
減損損失			61,690	61,690
のれん及び負のれん償却額		45	80,042	80,087
貸倒引当金の増減額		60,486	392,481	331,995
賞与引当金の増減額		17,402	10,436	6,966
役員賞与引当金の増減額		5,000	8,200	3,200
退職給付引当金の増減額		22,208	142,511	120,302
役員退職慰労引当金の増減額		9,524	191,240	181,716
受取利息及び受取配当金		55,055	149,078	94,023
支払利息		175,144	139,457	35,686
売上債権売却損		158,344	126,085	32,259
社債発行費		27,281		27,281
為替差損益		3,938	87,147	91,086
固定資産売却益		19,388	39	19,348
固定資産除却損		47,313	4,107	43,206
投資有価証券売却益		4,696	9,095	4,399
投資有価証券評価損			9,917	9,917
会員権評価損		643		643
売上債権の増減額		928,648	9,898,293	8,969,644
たな卸資産の増減額		3,717,164	1,692,709	5,409,873
未収入金の増減額		7,698	6,781	14,480
未収消費税等の増減額		131,774	135,555	267,329
営業保証金の増減額			46,993	46,993
仕入債務の増減額		2,989,175	8,211,537	5,222,362
未払金の増減額		4,444	1,389,740	1,385,296
未払費用の増減額		41,485	157,519	116,033
未払消費税等の増減額		59,912	59,912	119,824
その他		31,399	48,705	17,306
小 計		6,422,275	4,633,982	1,788,293
利息及び配当金の受取額		54,643	148,882	94,238
利息の支払額		167,899	152,469	15,430
法人税等の支払額		1,594,431	1,306,221	288,210
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,714,588	3,324,173	1,390,414

科 目	期 別		前期比増減 (は減)
	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の解約による収入		46,000	46,000
有形固定資産の取得による支出	49,096	20,302	28,793
有形固定資産の売却による収入	19,500	15,777	3,722
投資有価証券の取得による支出	217,533	30,003	187,529
投資有価証券の売却による収入	9,696	27,196	17,500
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,152,502		2,152,502
貸付による支出	400	26,615	26,215
長期前払費用の増加による支出	1,300	242	1,058
保険積立金の払込による支出	13,582	12,406	1,175
保険積立金の解約による収入	26,738		26,738
その他	9,203	26,256	35,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,387,683	25,660	2,413,343
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	2,249,310	1,281,510	967,800
長期借入金の返済による支出	486,000		486,000
社債の発行による収入	3,072,718		3,072,718
社債の償還による支出		1,320,000	1,320,000
自己株式の取得による支出	174	42	131
配当金の支払額	235,468	263,481	28,012
その他	268	562	294
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,497	2,865,597	2,967,094
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,377	161,422	175,800
現金及び現金同等物の増減額	2,442,780	322,814	2,119,965
現金及び現金同等物の期首残高	1,103,045	3,545,825	2,442,780
現金及び現金同等物の期末残高	3,545,825	3,868,640	322,814

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5 社

連結子会社の名称

曙華企業股份有限公司、卓華電子（香港）有限公司、卓華電子科技（深圳）有限公司、卓英国際貿易（上海）有限公司
NIDECO ELECTRONICS HONG KONG LTD.

前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ニデコは当社に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

EXCEL SINGAPORE PTE . LTD 、尼徳科電子貿易(上海)有限公司

EXCEL SINGAPORE PTE . LTD . は、当連結会計年度において NIDECO ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE LTD が名称変更したものであります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等のいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社 5 社の決算日は 12 月 31 日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法。

ただし、当社が、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3 年～50 年

(会計処理方法の変更)

当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降取得した有形固定資産の減価償却の計算方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、これにより営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法。

長期前払費用

定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付の支出に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（84,204 千円益要素）については 7 年間にわたって営業外収益に按分計上する処理を採用しております。

（追加情報）

当社は、東京都電機厚生年金基金に加入していましたが、平成 19 年 9 月 22 日をもって任意脱退いたしました。

役員退職慰労引当金

（追加情報）

従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成 19 年 6 月 22 日開催の株主総会において、当該株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該廃止日までの在任期間に相当する役員退職慰労金を打切り支給することを決議しました。これに伴い、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分 89,706 千円については長期末払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

（4）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（5）重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 振当処理の条件を充たしている為替予約について振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建金銭債権

ヘッジ方針

当社のデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金調達を行うこと及び為替変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、振当処理の条件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

（6）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債に関する評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負のれんの償却に関する事項

のれん及び負のれんの償却については、その効果の発現する期間（5 年及び 10 年間）にわたって均等償却を行なうこととしております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に該当する額は、20,427,426 千円であります。 なお、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
<p>(連結貸借対照表) 1 .連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1 .連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>_____</p> <p>(連結損益計算書) 1 .「為替差損」は前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の 100 分の 10 を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は 5,203 千円であります。</p> <p>_____</p>

（セグメント情報）

（1）事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）、当連結会計年度（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日）

電子部品販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

（2）所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	60,195,874	90,352,697	150,548,571	-	150,548,571
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,897,229	2,164,051	9,061,280	(9,061,280)	-
計	67,093,103	92,516,748	159,609,851	(9,061,280)	150,548,571
営業費用	64,564,971	90,978,006	155,542,977	(9,269,210)	146,273,766
営業利益	2,528,132	1,538,742	4,066,874	207,929	4,274,804
資産	34,853,635	20,335,170	55,188,805	313,036	55,501,842

(注) 1.国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2.各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…香港、台湾等

3.営業費用は、各セグメントへ配賦しております。

4.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,376,813 千円であり、その主なものは親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	63,208,588	68,538,696	131,747,284	-	131,747,284
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,101,934	1,664,215	9,766,149	(9,766,149)	-
計	71,310,522	70,202,911	141,513,434	(9,766,149)	131,747,284
営業費用	69,369,901	68,452,447	137,822,349	(9,811,688)	128,010,661
営業利益	1,940,621	1,750,464	3,691,085	45,538	3,736,623
資産	28,602,731	14,558,173	43,160,905	2,638,021	45,798,927

(注) 1.国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2.各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…香港、台湾等

3.営業費用は、各セグメントへ配賦しております。

4.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,647,552 千円であり、その主なものは親会社及び子会社の一部の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

（3）海外売上高

前連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	48,531,738	48,531,738
連結売上高（千円）	-	150,548,571
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	32.2	32.2

(注) 1.国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2.各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…香港、台湾等

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	27,743,233	13,455	27,756,688
連結売上高(千円)	-	-	131,747,284
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.1	0.0	21.1

(注)1.国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2.各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・香港、台湾等

その他・・・北米

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

以下の項目に関しては、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

- ・リース取引関係
- ・関連当事者との取引
- ・税効果会計関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・退職給付関係
- ・ストックオプション等関係
- ・企業結合等関係

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	
1株当たり純資産額	2,253円00銭	1株当たり純資産額	2,384円48銭
1株当たり当期純利益	262円84銭	1株当たり当期純利益	211円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注)1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	
連結損益計算書上の当期純利益(千円)		2,383,113		1,919,935
普通株主に帰属しない金額(千円)		-		-
普通株式に係る当期純利益(千円)		2,383,113		1,919,935
普通株式の期中平均株式数(株)		9,066,766		9,066,746

（重要な後発事象）

前連結会計年度 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 至 平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 〔 自 平成 19 年 4 月 1 日 〕 至 平成 20 年 3 月 31 日																						
<p>1. 連結子会社との合併について</p> <p>当社は、平成 19 年 4 月 25 日に当社の 100%出資の子会社である株式会社ニデコと合併契約を締結し、平成 19 年 7 月 1 日を合併期日として同社を吸収合併いたします。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社と株式会社ニデコは、平成 19 年 3 月 6 日付で同一グループ企業となりましたが、下記のようなシナジー効果の発揮により企業価値の最大化を実現するには、両社の完全経営統合を早期に果たすことが最善であるとの判断に至り、7 月 1 日付で吸収合併することいたしました。</p> <p style="padding-left: 2em;">人的資源並びに営業基盤の相互補完 両社の顧客基盤、ノウハウ、各種情報の共有化及び人材の有効活用 国内、海外の事業所の適正配置、並びに各種システムの統合による効率化及びコスト削減</p> <p>(2) 合併契約の概要</p> <p>合併期日 平成 19 年 7 月 1 日</p> <p>合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ニデコは解散する予定であります。なお、本合併は、会社法第 796 条第 3 項に定める簡易合併ならびに同法第 784 条第 1 項に定める略式合併の規定により、当社及び株式会社ニデコにおいて合併契約書に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。</p> <p>合併比率ならびに合併交付金等</p> <p>株式会社ニデコは当社の 100%子会社であるため、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。</p> <p>株式会社ニデコの平成 19 年 3 月期末における概要は以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社ニデコ</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 山口保久</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都千代田区</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>電気機械器具及び同部品、 電子機械器具及び同部品 の販売及び輸出入業務</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">13,348,296 千円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td style="text-align: right;">832,799 千円</td> </tr> <tr> <td>資産</td> <td style="text-align: right;">8,690,252 千円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: right;">5,597,701 千円</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">103,818 千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">3,092,550 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td style="text-align: right;">146 名</td> </tr> </tbody> </table>	商号	株式会社ニデコ	代表者	代表取締役社長 山口保久	所在地	東京都千代田区	主な事業内容	電気機械器具及び同部品、 電子機械器具及び同部品 の販売及び輸出入業務	売上高	13,348,296 千円	当期純損失	832,799 千円	資産	8,690,252 千円	負債	5,597,701 千円	資本金	103,818 千円	純資産	3,092,550 千円	従業員数	146 名	<p>該当事項はありません。</p>
商号	株式会社ニデコ																						
代表者	代表取締役社長 山口保久																						
所在地	東京都千代田区																						
主な事業内容	電気機械器具及び同部品、 電子機械器具及び同部品 の販売及び輸出入業務																						
売上高	13,348,296 千円																						
当期純損失	832,799 千円																						
資産	8,690,252 千円																						
負債	5,597,701 千円																						
資本金	103,818 千円																						
純資産	3,092,550 千円																						
従業員数	146 名																						

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

科目	第47期 (平成19年3月31日現在)		第48期 (平成20年3月31日現在)		前期比増減 (ば減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	2,147,893		2,528,977		381,083
2. 受取手形	1,567,859		3,437,106		1,869,247
3. 売掛金	17,804,759		16,146,271		1,658,487
4. 商品	3,738,718		6,008,108		2,269,390
5. 前渡金	7,336		-		7,336
6. 前払費用	12,944		20,914		7,969
7. 繰延税金資産	131,829		277,799		145,970
8. その他	199,438		418,953		219,515
9. 貸倒引当金	68,000		220,280		152,280
流動資産合計	25,542,779	81.2	28,617,850	86.1	3,075,071
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	552,594		1,012,001		
減価償却累計額	257,177	295,416	591,117	420,883	125,467
(2) 構築物	16,650		16,650		
減価償却累計額	14,153	2,497	14,482	2,167	329
(3) 器具・備品	62,877		130,365		
減価償却累計額	38,810	24,066	106,783	23,581	485
(4) 土地		574,389		1,487,757	913,368
有形固定資産合計		896,370		1,934,391	1,038,021
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		19,028		8,175	10,853
(2) 電話加入権		5,082		10,335	5,253
無形固定資産合計		24,111		18,511	5,600
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,319,865		1,824,268	504,403
(2) 関係会社株式		3,391,589		384,143	3,007,445
(3) 出資金		20		80	60
(4) 従業員長期貸付金		-		19,795	19,795
(5) 破産更生債権等		219		260,205	259,985
(6) 長期前払費用		79,385		2,584	76,801
(7) 繰延税金資産		67,201		270,741	203,540
(8) 差入保証金		38,351		65,912	27,560
(9) 保険積立金		60,105		72,608	12,502
(10) その他		44,436		69,191	24,754
(11) 貸倒引当金		23,034		289,999	266,964
投資その他の資産合計		4,978,141	15.8	2,679,531	2,298,610
固定資産合計		5,898,622	18.8	4,632,433	1,266,188
資産合計		31,441,402	100.0	33,250,284	1,808,882

(単位:千円)

期 別 科 目	第47期 (平成19年3月31日現在)			第48期 (平成20年3月31日現在)			前期比増減 (は減)
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	161,972			992,957			830,985
2. 買掛金	2,575,895			3,566,547			990,652
3. 短期借入金	6,000,000			4,900,000			1,100,000
4. 一年以内償還予定社債	620,000			620,000			-
5. 未払金	29,983			39,762			9,778
6. 未払費用	108,826			92,013			16,813
7. 未払法人税等	520,257			131,121			389,135
8. 未払消費税等	59,912			-			59,912
9. 預り金	35,898			20,224			15,673
10. 賞与引当金	118,800			224,300			105,500
11. 役員賞与引当金	62,000			70,200			8,200
12. 前受収益	-			163			163
13. その他	611			-			611
流動負債合計	10,294,158	32.7		10,657,290	32.1		363,131
固定負債							
1. 社債	2,480,000			2,360,000			120,000
2. 退職給付引当金	115,839			789,932			674,092
3. 役員退職慰労引当金	72,459			-			72,459
4. 負ののれん	-			453,230			453,230
5. その他	-			91,053			91,053
固定負債合計	2,668,299	8.5		3,694,216	11.1		1,025,916
負債合計	12,962,458	41.2		14,351,507	43.2		1,389,048
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金	3,086,340	9.8		3,086,340	9.3		-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金	3,124,208			3,124,208			
(2) その他資本剰余金	2,835			2,835			
資本剰余金合計	3,127,044	10.0		3,127,044	9.4		-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金	88,557			88,557			
(2) その他の利益剰余金							
圧縮積立金	2,432			2,269			
別途積立金	10,110,000			10,110,000			
繰越利益剰余金	1,971,769			2,673,240			
利益剰余金合計	12,172,758	38.7		12,874,066	38.7		701,308
4. 自己株式	26,286	0.1		26,328	0.1		42
株主資本合計	18,359,857	58.4		19,061,123	57.3		701,265
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	119,086			162,346			281,432
評価・換算差額等合計	119,086	0.4		162,346	0.5		281,432
純資産合計	18,478,943	58.8		18,898,777	56.8		419,833
負債純資産合計	31,441,402	100.0		33,250,284	100.0		1,808,882

(2) 損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	第47期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第48期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			前期比増減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額		
売上高	67,093,103	100.0	66,423,201	100.0	669,902		
売上原価							
1.商品期首たな卸高	6,952,362		3,738,718				
2.合併による商品受入高	-		1,368,525				
3.当期商品仕入高	58,898,659		62,253,650				
合 計	65,851,022		67,360,893				
4.商品期末たな卸高	3,738,718	62,112,304	6,008,108	61,352,785	759,518	92.6	
売上総利益	4,980,799	7.4	5,070,415	7.6	89,616		
販売費及び一般管理費							
1.役員報酬	124,869		198,871				
2.給料手当	686,804		1,101,030				
3.賞与	116,935		156,504				
4.賞与引当金繰入額	118,800		224,300				
5.役員賞与引当金繰入額	62,000		70,200				
6.退職給付費用	77,750		52,994				
7.役員退職慰労金	1,124		-				
8.役員退職慰労引当金繰入額	15,350		17,246				
9.厚生費	158,503		261,149				
10.販売促進費	147,578		48,330				
11.接待交際費	49,828		41,927				
12.旅費交通費	160,268		175,623				
13.荷造運賃	218,301		208,872				
14.リース料	67,399		88,723				
15.修繕費	19,088		32,361				
16.減価償却費	71,249		71,265				
17.貸倒引当金繰入額	11,000		105,619				
18.その他	345,813	2,452,667	481,033	3,336,054	883,387	3.6	
営業利益	2,528,132	3.8	1,734,360	2.6	793,771		
営業外収益							
1.受取利息	5,474		9,033				
2.受取配当金	48,761		86,097				
3.仕入割引	202,516		235,229				
4.経営指導料	180,473		134,632				
5.その他	81,237	518,462	157,988	622,980	104,518	0.8	
営業外費用							
1.支払利息	104,889		74,225				
2.社債利息	2,878		49,045				
3.売上割引	32,531		29,532				
4.売上債権売却損	13,538		12,613				
5.社債発行費	27,281		-				
6.為替差損	-		155,211				
7.その他	5,365	186,485	11,077	331,706	145,220	0.3	
経常利益	2,860,108	4.3	2,025,634	3.0	834,473		

期 別 科 目	第47期 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕			第48期 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕			前期比増減 (ば減)
	金 額		百分比	金 額		百分比	
特 別 利 益							
1. 抱合せ株式消滅差益	-			159,985			
2. 固定資産売却益	19,388			31			
3. 投資有価証券売却益	4,696	24,084	0.0	9,095	169,112	0.3	145,027
特 別 損 失							
1. 厚生年金基金脱退一時金	-			259,216			
2. 減 損 損 失	-			61,690			
3. 固定資産除却損	47,313			2,438			
4. 投資有価証券評価損	-			9,667			
5. 投資有価証券売却損	-			496			
6. 会 員 権 評 価 損	643			-			
7. 貸倒引当金繰入額	50,000	97,957	0.1	290,742	624,250	0.9	526,293
税引前当期純利益		2,786,235	4.2		1,570,496	2.4	1,215,739
法人税、住民税及び事業税	1,118,000			672,982			
法人税等調整額	72,416	1,190,416	1.8	66,729	606,252	0.9	584,164
当 期 純 利 益		1,595,819	2.4		964,244	1.5	631,575

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株 主 資 本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
						圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日 残高	3,086,340	3,124,208	2,835	3,127,044	88,557	2,786	8,810,000	1,911,332	10,812,675	26,112	16,999,948
事業年度中の変動額											
圧縮積立金の取崩し (注)						353		353	-		-
別途積立金の積立て (注)							1,300,000	1,300,000	-		-
剰余金の配当 (注)								235,736	235,736		235,736
当期純利益								1,595,819	1,595,819		1,595,819
自己株式の取得										174	174
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）											
事業年度中の変動額 合計	-	-	-	-	-	353	1,300,000	60,436	1,360,083	174	1,359,909
平成 19 年 3 月 31 日 残高	3,086,340	3,124,208	2,835	3,127,044	88,557	2,432	10,110,000	1,971,769	12,172,758	26,286	18,359,857

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成 18 年 3 月 31 日 残高	149,110	17,149,059
事業年度中の変動額		
圧縮積立金の取崩し (注)		-
別途積立金の積立て (注)		-
剰余金の配当 (注)		235,736
当期純利益		1,595,819
自己株式の取得		174
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）	30,024	30,024
事業年度中の変動額 合計	30,024	1,329,884
平成 19 年 3 月 31 日 残高	119,086	18,478,943

(注) 圧縮積立金の取崩しのうち 182 千円、別途積立金の積立及び剰余金の配当のうち 117,868 千円は、平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株 主 資 本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
						圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成 19 年 3 月 31 日 残高	3,086,340	3,124,208	2,835	3,127,044	88,557	2,432	10,110,000	1,971,769	12,172,758	26,286	18,359,857
事業年度中の変動額											
圧縮積立金の取崩し						162		162	-		-
剰余金の配当								262,935	262,935		262,935
当期純利益								964,244	964,244		964,244
自己株式の取得										42	42
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）											
事業年度中の変動額 合計	-	-	-	-	-	162	-	701,470	701,308	42	701,265
平成 20 年 3 月 31 日 残高	3,086,340	3,124,208	2,835	3,127,044	88,557	2,269	10,110,000	2,673,240	12,874,066	26,328	19,061,123

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成 19 年 3 月 31 日 残高	119,086	18,478,943
事業年度中の変動額		
圧縮積立金の取崩し		-
剰余金の配当		262,935
当期純利益		964,244
自己株式の取得		42
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）	281,432	281,432
事業年度中の変動額 合計	281,432	419,833
平成 20 年 3 月 31 日 残高	162,346	18,898,777